

さらなる企業誘致への取り組みについて

山田 裕一



〔質問〕第5次総合計画の戦略テーマ「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」には、今後さらに工業団地を造成して新たな雇用確保を狙っていく積極策があると考えられるかがか。

〔答弁〕【市長】本市の工業団地はほぼ完売状態にある。また、新たに造成しても一朝一夕に企業が来るとは限らない。現在、企業ニーズについて庁内にプロジェクトを作り検討を重ねている。

〔質問〕今回の白石インター工業団地への誘致は、東日本大震災の影響があると考えられる。また、新たな企業誘致を目指すには、新たな工業団地造成が必要

と考える。

しかし工業団地造成には用地買収からインフラ整備までかなりの費用を必要とするため価格をなかなか下げられない。

そこで例えば1平方メートル1千円など目玉を打ち出せば、白石市の大きなアピールポイントになると思うかがか。

〔答弁〕【市長】企業から最初に「空き工場があるのか」との問い合わせがある。進出を考える企業に取っては投資をなるべく抑えたい。この気持ちは理解できる。そこで、1平方メートル1千円というのは確かに魅力的ではあるが、適正価格というものがあろうと思っている。

また現在、大規模な工業団地が必要かどうかの見極めと現状把握

をしている。

〔質問〕適正価格というのも理解できるが他市町村には負けないセールスポイントが必要であると考える。市長の英断によって、限られた財源をいかに「選択と集中」により優先順位をつけるのが重要であり、企業が驚くような魅力を打ち出せば、職員だけではなく市民を巻き込んだ白石市全体で企業誘致への勢いが増すと考えるかがか。

〔答弁〕【市長】白石市が打ち出している優遇策も魅力的な武器と考えている。さらに職員のみならず、市民皆様が本市をアピールする姿が企業にとって大きな魅力になると思っている。市民皆様からも白石の優位性を発信していただきたい。

〔その他の質問〕○風間市政8年間の総括について

○土曜授業の復活と児童・生徒の学力向上策について

これから依拠したい産業について

水落 孝子



白石市の産業構造および就業人口構造のもとで、市税収入は年々悪化している。

この打開策として市長は雇用の確保を工場誘致に求めているが、私は、これからの時代を見据え、自然エネルギーで電力をつくる産業に求めたいと考える。

自然エネルギーは、二酸化炭素の削減に寄与する一方で、雇用を新たに作り出すことに役立つ。

地域活性化という面でも一役買っている。自然エネルギー産業が花ひらき、地方経済が潤うことも少なくない経験になっている。地域で暮らす人の懐にお金が入れば、その人の経済活動の影響が近隣

におよび、地域社会にお金が回っていき、当然それに伴って仕事もまわり始めるので、まちの活気も戻っていくことになる。そうすれば、おのずと市税収入増につながるかと考えられる。

そこで次のことについて市長の考えを伺う。

〔質問〕新たな産業の必要性について伺う。

〔答弁〕【市長】必要性は強く感じているが、自然エネルギー活用による産業振興は国策であると考える。

〔質問〕基本的には国策と言うが、エネルギーの地産地消についての考えはいかがか。

で白石の自然条件では、何が一番合うのか見ていかなければならない。白石市のエコプロジェクトを行っているから様子を見ている。

〔質問〕過去に川原子用水での小水力発電調査があったと聞か、この地域は小水力発電に適しているのではないか。

〔答弁〕【市長】白石市は水が多いところなので、考えられると思う。

〔質問〕原発事故後と今年7月からの再生可能エネルギー固定価格買取制度の実施により技術のめざましい進歩が続いていることから、情報の収集と検討するしくみが必要ではないか。

〔答弁〕【市長】課を立ち上げなくても、情報は商工観光課・生活環境課・企業立地推進課などに寄せて欲しい。